

地域研究委員会 地域研究基盤整備分科会

(第23期・第2回)

議 事 次 第

1. 会議名 地域研究委員会地域研究基盤整備分科会 (第23期・第2回)
2. 日 時 平成27年4月11日 (土) 14時30分～16時30分
3. 会 場 日本学術会議 5-A会議室 (1)
4. 議 題 (1) 前回議事要旨 (案) の確認
(2) 今期の活動計画 (シンポジウム等) について
(3) その他
5. 資 料 (1) 前回議事要旨 (案)

地域研究基盤整備分科会（第23期・第1回）
議事要旨（案）

日時 平成26年12月26日（金）10：00～12：00

場所 日本学術会議 六階会議室6（C）

出席者： 小松久男、西崎文子、羽場久美子、宮崎恒二、岩田健治、貴志俊彦、木畑洋一、
久保広正、栗田禎子、酒井啓子、桜井啓子、関根政美、高橋裕子、高見澤磨、武内進
一、竹沢泰子、竹中千春、永原陽子、吉村真子（出席者 計19名）

欠席者： 遅野井茂雄、川島真、木宮正史、小長谷有紀、志摩園子、村田雄二郎

議 事

1. 第22期の活動と成果（小松久男前委員長）（配布資料：報告書）

- （1）「報告 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準
地域研究分野」
- （2）「報告 最近の対外的緊張関係の解消と日本における多文化共生の確立に向けて」
 - ・地域研究委員会の査読、第1部の査読、学術会議全体の査読（3段階）
 - ・歴史教育－社会的に大きな反響を呼ぶ
 - ・多くの場合は、作成発表しても目に留まらない。（→どうするか、が課題）
- （3）公開シンポジウム「地域研究の『粹』を味わう」第1回および第2回
- （4）『学術の動向』特集として掲載

2. 第23期の新役員

西崎文子（委員長）、武内進一（副委員長）、桜井啓子・吉村真子（幹事）

3. 第23期の課題と活動について

（1）第23期の課題

・地域研究をどうやって進めていくのか→①ネットワーク化、②やられていなかった地域の重点化、③地域間の関係の強化など

（2）地域研究コンソーシアム（JCAS）の活動の紹介（宮崎恒二）（配布資料）

・およそ100の加盟組織。13の幹事組織、理事会（現在のJCAS理事長：宮崎恒二）

- ・地域研究の研究所・センターのほか、NGOs、学会、プロジェクトベース、COE、研究プロジェクトなどが参加。

- ・地域研究の推進のために、さまざまなプロジェクト支援や賞などを実施。

(3) 地域研究学会連絡協議会 (JCASA) について (吉村)

- ・地域研究の 20 学会の連絡協議会。

- ・日本学術会議で地域研究委員会の立ち上げ時の支援と連携のために設立。

- ・地域研究委員会が報告書をまとめる際に、地域研究の諸学会で検討・意見交換なども。

(4) 地域研究をめぐって委員の意見交換

- ・地域研究委員会は 9 年前に設立。もっとも新しい委員会。そのため、何を行うのか、具体的な提言を出すことが常に課題になる。

- ・提言を出していく際に、JCASA や JCAS との連携を強化することが重要。

- ・19 期まで地域研究の学会が日本学術会議を支える形。学会や JCASA の役割は重要。

- ・第 22 期のシンポ「地域研究の『粹』をあげよう」は実際に地域研究のエッセンスや示唆を得るために開催。「大学教育の…」は大学での地域研究のあり方をめぐって議論。

- ・地域研究における大学での実践。地域研究を講座として持つ大学が、どう考えているか。

- ・各省庁にどういう形で反映するか。省庁との意見交換の場を設けるなど。

- ・省庁に限らず、さまざまな組織や団体、国際協力などの分野もあり得る。

- ・マイナーな言語を学べるセンターなどがあるといい。また「ヘイト・スピーチ」についての具体的な対応や規制など。(→法的規制ができるのか、法学委員会と共同。)

- ・Multi-Disciplinary (学際的) にやるべき。大学の連携。Joint degree など。

- ・留学生の問題、英語の問題などもここで扱う問題になる。

- ・海外の学界との交流 (国際交流委員会) : 韓国、バングラデシュ、イスラエル。提携先の選定の問題。

- ・「スーパー・グローバル・ユニバーシティ (SGU)」などの動向も踏まえる必要。

- ・アジア研究で、日本の地域研究の優位性がなくなりつつある。アジアにおけるアジア研究が急速に進んでいる。ネットワーク化などが必要。

- ・多角的に見ることが大切。他地域からの視点など。

- ・日本における地域研究の課題として、①地域の言語を習得して日本の研究視角で見て日本語で論じること、②日本独自の見方を海外に提起していくことは非常に重要。

- ・教育では、次世代の研究者をどう育てるか、リソースの活用などが課題。

- ・方向性は、今後もワークショップなどで考える場が必要。また国際的な立ち位置も。

- ・23 期の課題として、22 期の 2 つの報告書を深化・実現化する必要。関連する他の委員会、地域研究を担当する大学教員、関連省庁の担当者を招いて意見交換する場があってもよい。

- ・大学学部だけでなく大学院教育の質保証を考えることも必要か。

4. その他

- ・次回は2014年4月の総会后、4月11日午後を候補とする予定。

(文責 吉村真子)